

令和3年9月10日
山口県報号外第31号
監査公表第8号別冊

令和3年度

定期監査の結果に基づく措置の通知に係る事項

令和3年9月

山口県監査委員

目 次

I 令和2年度定期監査の結果に対する措置の内容

1	総合企画部	1
2	産業戦略部	1
3	健康福祉部	2
4	商工労働部	12
5	観光スポーツ文化部	14
6	農林水産部	15
7	土木建築部	17
8	企業局	21
9	教育庁	22
10	警察本部	26

II 令和2年度定期監査の結果に添える意見に対する措置の内容

1	内部統制の充実について	27
2	内部統制の確保に向けた支援の充実について	27
3	契約情報の公表について	28

I 令和2年度定期監査の結果に対する措置の内容

監査の結果	措置の内容								
<p>1 総合企画部</p> <p>(1) 中山間地域づくり推進課</p> <p>支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。</p> <table border="1" data-bbox="207 425 818 728"> <thead> <tr> <th>支出の内容</th> <th>交付決定日</th> <th>支出負担行為整理日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成31年度体感やまぐち地域滞在型交流促進事業補助金</td> <td>平成31年4月22日</td> <td rowspan="2">令和元年12月23日</td> </tr> <tr> <td>令和元年度半島振興広域連携促進事業補助金</td> <td>令和元年5月17日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(監査：令和2年8月27日)</p>	支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日	平成31年度体感やまぐち地域滞在型交流促進事業補助金	平成31年4月22日	令和元年12月23日	令和元年度半島振興広域連携促進事業補助金	令和元年5月17日	<p>1 総合企画部</p> <p>(1) 中山間地域づくり推進課</p> <p>支出負担行為整理時期が遅延しないように、事業担当者と経理担当者との間の連携をより強化するよう指示した。</p>
支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日							
平成31年度体感やまぐち地域滞在型交流促進事業補助金	平成31年4月22日	令和元年12月23日							
令和元年度半島振興広域連携促進事業補助金	令和元年5月17日								
<p>2 産業戦略部</p> <p>業務委託契約において、競争入札により契約の相手方を決定すべきところを、随意契約として見積合わせにより相手方を決定しているものがあった。</p> <table border="1" data-bbox="207 1048 818 1350"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>契約金額</th> <th>予定価格</th> <th>契約年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業間の技術連携等によるイノベーション創出に関する調査研究業務</td> <td>3,000,000円</td> <td>3,300,000円</td> <td>平成31年4月1日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(監査：令和2年8月18日)</p>	業務名	契約金額	予定価格	契約年月日	企業間の技術連携等によるイノベーション創出に関する調査研究業務	3,000,000円	3,300,000円	平成31年4月1日	<p>2 産業戦略部</p> <p>マニュアル等を活用し契約事務の手順を確認するとともに、複数の職員によるチェックを徹底し、再発防止に努める。</p>
業務名	契約金額	予定価格	契約年月日						
企業間の技術連携等によるイノベーション創出に関する調査研究業務	3,000,000円	3,300,000円	平成31年4月1日						

3 健康福祉部

(1) 厚政課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	4,575,858円	10者
介護福祉士修学資金貸付金	現年度分	1,591,767円	4者
	過年度分	676,100円	3者

(監査：令和2年8月12日)

(2) 医療政策課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
保健師等修学資金貸付金	過年度分	10,637,500円	26者

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	契約日・交付決定日	支出負担行為整理日
在宅医療提供体制充実支援事業	令和元年9月6日	令和2年1月22日
	令和元年11月1日	令和2年3月19日
山口県医療機能分化連携推進事業費補助金	平成31年4月1日 令和元年6月18日	令和元年11月8日

(監査：令和2年9月10日)

3 健康福祉部

(1) 厚政課

未納者に対し、電話や文書による催告を適宜実施した結果、指摘のあつた収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなつた。

今後とも文書、電話催告及び個別訪問を実施し、回収に努める。

また、連帯保証人に対しても臨戸、文書催告を行う。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	4,564,858円	10者
介護福祉士修学資金	現年度分	1,591,767円	4者
金貸付金	過年度分	676,100円	3者

(2) 医療政策課

未納者に対し、電話や文書による催告を適宜実施した結果、指摘のあつた収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなつた。

引き続き、適宜催告等を行い、収入未済の解消に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
保健師等修学資金貸付金	過年度分	8,961,500円	18者

所属職員に対し、契約締結や交付決定後、速やかに支出負担行為の整理を行うよう、再度周知を行った。

(3) 医務保険課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
理学療法士等修学資金貸付金	過年度分	2,050,000円	2者
原爆援護手当返納金	現年度分	3,675,340円	1者

(監査：令和2年10月19日)

(4) 健康増進課

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	契約日	支出負担行為整理日
歯と口腔の健康づくり推進事業委託業務	令和元年10月25日	令和2年2月5日
地域歯科保健医療連携室強化事業委託業務		

(監査：令和2年10月7日)

(3) 医務保険課

未納者に対し、電話や文書による催告を適宜実施した結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、適宜催告などを行い、収入未済の解消に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
理学療法士等修学資金貸付金	過年度分	1,885,000円	2者
原爆援護手当返納金	現年度分	3,675,340円	1者

(4) 健康増進課

所属職員に対し、契約締結後速やかに支出負担行為の整理を行うよう再度周知を行った。

(5) 長寿社会課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
高齢者住宅整備 資金貸付金	過年度分	119,289,042円	64者

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	交付年月日	支出負担行為 整理日
介護支援専門員養成 事業補助金(2件)	令和元年10月18日	令和2年3月19日

(監査:令和2年10月7日)

(6) 障害者支援課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
在宅心身障害児 (者)対策費(負担 金)	過年度分	38,264,560円	273者
障害者住宅整備資 金貸付金(貸付金 元利収入)	過年度分	27,527,885円	23者
心身障害者扶養共 済事業過給付年金 返納金	過年度分	200,000円	3者

(監査:令和2年9月15日)

(5) 長寿社会課

未納者に対し、個別の滞納理由に沿ったきめ細かな催告を実施したほか、相続人及び連帯保証人への催告も強化し、償還指導に努めた結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、償還指導を強化・継続し、より一層の収納促進に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
高齢者住宅整備 資金貸付金	過年度分	114,397,782円	60者

当該契約に係る会計事務担当者及び担当班長に対し、個別に指導を行ったほか、全ての課員に対し、支出負担行為の整理時期についての周知・注意喚起を行った。

(6) 障害者支援課

未納者に対し、電話・文書催告による催告等を行った結果、指摘のあった収入未済額については令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、電話・文書催告による催告等に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
在宅心身障害児 (者)対策費(負担 金)	過年度分	38,261,160円	271者
障害者住宅整備資 金貸付金(貸付金 元利収入)	過年度分	26,336,535円	22者
心身障害者扶養共 済事業過給付年金 返納金	過年度分	200,000円	3者

(7) こども政策課

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
子育て支援特別対策事業施設整備費補助金(2件)	令和元年10月18日	令和2年3月9日

(監査: 令和2年10月19日)

(8) こども家庭課

次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童扶養手当返納金	過年度分	1,126,740円	4者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	過年度分	192,461,970円	344者
母子父子寡婦福祉資金違約金		16,153,950円	246者

(監査: 令和2年10月13日)

(9) 岩国健康福祉センター

次のとおり収入未済があつた。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	582,391円	15者
	過年度分	31,245,943円	90者
母子父子寡婦福祉資金違約金等	現年度分	174,600円	9者
	過年度分	1,067,999円	37者

(監査: 令和2年12月21日)

(7) こども政策課

所属職員に対し、交付決定後速やかに支出負担行為の整理を行うよう、再度周知徹底を行った。

(8) こども家庭課

指摘のあつた収入未済額については、償還指導等により、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、未収金対策に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童扶養手当返納金	過年度分	1,105,740円	4者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	過年度分	179,169,512円	317者
母子父子寡婦福祉資金違約金		15,779,114円	226者

(9) 岩国健康福祉センター

未納者に対し、訪問、督促等償還指導を実施した結果、指摘のあつた収入未済額について、令和2年度末には、次のとおりとなった。

引き続き、督促・訪問・連絡・調査等により継続した指導を行い、収入未済の解消に取り組むこととする。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	529,591円	14者
	過年度分	27,994,608円	84者
母子父子寡婦福祉資金違約金等	現年度分	143,700円	8者
	過年度分	1,034,999円	37者

(10) 柳井健康福祉センター

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	2,505,066円	22者
	過年度分	27,494,896円	69者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	現年度分	387,032円	6者
	過年度分	5,508,365円	14者
母子父子寡婦福祉 資金違約金	過年度分	228,984円	2者

収入証紙による手数料の収入において、収入証紙特別会計から一般会計への繰出金の額を誤っているものがあった。

名称	金額	件数
診療所開設許可申請	396,000円	22件
診療所構造設備検査申請	22,000円	1件
診療所構造設備検査申請 (現地調査不要)	30,000円	1件

(監査：令和2年11月10日)

(10) 柳井健康福祉センター

未納者に対し、電話、文書及び訪問による督促や償還指導を行った結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、適宜催告等を行い、収入未済の解消に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	2,422,563円	22者
	過年度分	26,922,512円	69者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	現年度分	126,812円	2者
	過年度分	4,953,531円	12者
母子父子寡婦福祉 資金違約金	過年度分	228,984円	2者

指摘のあった手数料の集計誤りについては、令和2年度決算において修正報告を行った。

集計誤り防止のため、資料作成時に複数職員で確認することとした。

(11) 周南健康福祉センター

次のとおり収入未済があった。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	現年度分	6,269,471円	55者
	過年度分	71,676,777円	169者
母子父子寡婦福祉 資金違約金	過年度分	1,383,110円	30者

物品購入に係る支出において、備品購入費で支出すべきところを、一般需用費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
デジタルカメラ 1台	30,240円
ウェアラブルカメラ 2台	60,048円

予定価格が5万円を超える物品購入の随意契約において、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあつた。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
ゼンリン 住宅地図 5冊	79,200円	79,200円	令和元年12月23日
			令和元年12月24日
			令和元年12月26日

一括して発注可能な物品を分割して発注し、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあつた。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
ウェアラブル カメラ 1台	43,200円	45,235円	令和元年8月28日
キャップグリ ップ 2個			
ヘルメットサ イドマウント 2個			

(11) 周南健康福祉センター

未納者に対し、納付催告や償還指導を実施した結果、指摘のあつた収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなつた。

引き続き、収入未済の解消に取り組むこととする。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	現年度分	3,557,428円	35者
	過年度分	67,824,471円	122者
母子父子寡婦福祉 資金違約金	過年度分	908,610円	25者

物品購入に伴う支払い時の支出科目の設定においては、複数職員による確認など、チェック体制の徹底を図り再発防止に努める。

物品購入においては、事務担当者に対してマニュアルに基づき適正に処理するよう指導し、契約締結時には複数職員による確認など、チェック体制の徹底を図り再発防止に努める。

物品の発注時に事務担当者が業務担当者に対して必要数量を十分確認し、必要な総数量により適正な発注と事務手続を行うよう努める。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
ウェアラブル カメラ 1台	41,904 円	44,000 円	令和元年9月2日
リチャージャ ブルバッテリー パック 2個			
ネットランチ ャーAL 1台	46,980 円	49,453 円	令和元年8月28日
ネットランチ ャーAL 用交 換カートリッ ジ 1個			
ネットランチ ャーAL用交換 カートリッジ 3個	44,388 円	46,720 円	令和元年8月29日
ネットランチ ャーAL用交換 カートリッジ 3個	44,388 円	46,720 円	令和元年8月30日
ネットランチ ャーAL用交換 カートリッジ 3個	44,388 円	46,720 円	令和元年9月2日

(監査：令和2年12月17日)

(12) 山口健康福祉センター

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	428,060円	7者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	1,024,829円	21者
	過年度分	29,536,020円	70者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	493,700円	26者

未収金の一部収納について、過年度分の調定により処理する必要があるにもかかわらず、現年度分の調定により処理しているものがあった。

歳入の名称	区分	金額
生活保護費返還金	現年度分	72,000円

(監査：令和3年1月22日)

(13) 宇部健康福祉センター

次のとおり収入未済があった。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	1,344,762円	26者
	過年度分	44,703,194円	105者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	727,000円	7者

(監査：令和3年1月12日)

(12) 山口健康福祉センター

未納者に対し、納付勧告や償還指導を実施した結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、納付勧告や償還指導に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	320,060円	6者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	780,885円	13者
	過年度分	23,258,116円	56者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	379,900円	21者

過年度に係る歳入の充当・削除ができないため、現年度調定に係る収納済額と同額の過年度調定額を減額した。

今後の事務処理においては、返還計画の確認や業務担当と歳入担当間での関係情報の共有化、調定処理時でのダブルチェックなどの徹底に努めることとした。

(13) 宇部健康福祉センター

未納者に対し、電話、文書及び訪問による督促を行った結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、未収金の徴収に取り組むこととする。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	788,067円	16者
	過年度分	40,404,137円	83者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	578,000円	5者

(14) 福祉総合相談支援センター

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	288,250円	9者
	過年度分	5,569,870円	32者
児童心理治療施設 設置運営費負担金	過年度分	2,151,880円	11者
障害児施設等措 置費負担金	過年度分	535,800円	2者

(監査：令和2年9月8日)

(15) 岩国児童相談所

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	883,860円	12者
	過年度分	4,580,980円	20者

(監査：令和2年11月13日)

(16) 周南児童相談所

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	2,715,690円	25者
	過年度分	14,350,341円	51者
児童自立支援施設 設置運営費負担金	過年度分	246,900円	3者

(監査：令和2年11月4日)

(14) 福祉総合相談支援センター

未納者に対し積極的な各種催告などの滞納整理に努めた結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、適宜催告等を行い、収入未済の解消に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	240,550円	7者
	過年度分	5,520,570円	31者
児童心理治療施設 設置運営費負担金	過年度分	2,151,880円	11者
障害児施設等措 置費負担金	過年度分	535,800円	2者

(15) 岩国児童相談所

未納者に対し、文書及び訪問等による催告を実施した結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、未収金の回収に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	826,680円	9者
	過年度分	4,541,330円	18者

(16) 周南児童相談所

未納者に対し、担当福祉司からの呼びかけや、電話催告を行った結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、所内で情報共有を行い組織的に債権管理に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	2,360,840円	22者
	過年度分	11,199,083円	45者
児童自立支援施設 設置運営費負担金	過年度分	246,900円	3者

(17) 宇部児童相談所

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	246,200円	2者
	過年度分	2,338,811円	24者
児童心理治療施設 設置運営費負担金	過年度分	189,600円	2者

(監査：令和2年11月19日)

(18) 下関児童相談所

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	618,700円	10者
	過年度分	7,086,630円	29者
障害児施設等措 置費負担金	過年度分	2,324,300円	5者

(監査：令和2年7月8日)

(19) 萩児童相談所

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	230,600円	6者

(監査：令和2年7月8日)

(17) 宇部児童相談所

未納者に対し、電話や文書による催告を行った結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、適宜催告等を行い収入未済の解消に取り組んでいる。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	246,200円	2者
	過年度分	2,089,911円	22者
児童心理治療施設 設置運営費負担金	過年度分	189,600円	2者

(18) 下関児童相談所

未納者に対し、文書による催告のほか、電話や面談による納付勧奨の結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、未収金の回収に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	470,100円	7者
	過年度分	6,988,630円	27者
障害児施設等措 置費負担金	過年度分	1,870,800円	4者

(19) 萩児童相談所

未納者に対し、電話催告、文書催告、職場訪問をした結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、未収金の回収に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等 措置費負担金	現年度分	158,900円	3者

4 商工労働部

(1) 新産業振興課

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	契約日・交付決定日	支出負担行為 整理日
海外展開総合支援 事業実施業務	平成31年4月1日	令和元年9月 27日
宇宙利用産業創出 支援事業補助金	平成31年4月1日	令和元年8月 1日

(監査：令和2年9月8日)

4 商工労働部

(1) 新産業振興課

事業担当者へ再発防止について周知徹底を行うとともに、庶務担当者も決裁書類が回付された時点で関係書類をコピーする等、両担当者によるダブルチェックを行うこととした。

(2) 経営金融課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
中小企業振興育成費(中小企業従業員住宅家賃)	過年度分	15,321,672円	1者

(中小企業近代化資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
中小企業設備近代化資金貸付金	過年度分	68,697,884円	27者
中小企業高度化資金貸付金	現年度分	397,151,000円	1者
	過年度分	5,645,106,606円	13者

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
やまぐち産業イノベーション促進補助金(IoT等関連分野)	令和元年6月26日	令和2年1月17日
やまぐち創業補助金	平成31年4月8日	令和元年7月23日

(監査：令和2年8月27日)

(2) 経営金融課

○中小企業振興育成費(中小企業従業員住宅家賃)
連帯保証人やその相続人と交渉等を行い、未収金の回収に努めたものの、令和2年度において回収実績がなかった。

引き続き、連帯保証人やその相続人と交渉を行う等により、未収金の圧縮に努めていく。

○中小企業設備近代化資金貸付金

債務者の多くが倒産しており、回収が困難な状況であるが、連帯保証人やその相続人と交渉等を行い、未収金の回収に努めた結果、令和2年度末で未収金は次のとおりとなった。

引き続き、連帯保証人や相続人に対して、交渉を行う等により、未収金の圧縮に努めていく。

歳入の名称	区分	金額	未納者数
中小企業設備近代化資金貸付金	過年度分	67,096,884円	26者

○中小企業高度化資金貸付金

完済が可能な貸付先については分納による回収を進め、経営が破綻、あるいは経営再建が困難と認められる貸付先に対しては主債務者及び連帯保証人への法的措置を含め、回収に努めた結果、令和2年度末の未収金は次のとおりとなった。

引き続き、鋭意回収を行い、未収金の圧縮に努めていく。

歳入の名称	区分	金額	未納者数
中小企業高度化資金貸付金	現年度分	394,698,000円	1者
	過年度分	5,472,690,106円	11者

職員に対し、契約締結や交付決定後遅滞なく手続を進めるよう再度周知徹底した。

5 観光スポーツ文化部

(1) スポーツ推進課

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為 整理日
地域コミュニティ創出支援事業費補助金	令和元年5月17日	令和元年12月5日
スポーツ推進費 サイクル県やまぐち推進事業負担金	令和元年4月8日	令和2年5月8日

(監査：令和2年11月16日)

5 観光スポーツ文化部

(1) スポーツ推進課

再発防止に向けて、全職員に対し、本件について周知徹底するとともに、各班長において、起票漏れがないよう定期的に確認する等、課全体でのチェック体制の強化を図つた。

6 農林水産部

(1) ぶちうまやまぐち推進課

次のとおり収入未済があった。

(林業・木材産業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
林業・木材産業改善資金貸付金	過年度分	16,235,000円	6者
林業・木材産業改善資金違約金	過年度分	2,578,630円	2者

(沿岸漁業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
沿岸漁業改善資金貸付金	過年度分	5,722,000円	4者
沿岸漁業改善資金違約金	過年度分	1,231,219円	1者

(就農支援資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
農業改良資金貸付金	過年度分	21,975,000円	4者
農業改良資金違約金	現年度分	3,175,021円	1者
	過年度分	11,973,205円	7者

(監査：令和2年8月4日)

(2) 農村整備課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
橋等名板損害賠償金	過年度分	166,425円	1者

(監査：令和2年8月31日)

6 農林水産部

(1) ぶちうまやまぐち推進課

未納者に対し、関係機関等と連携し収納に努めた結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、関係機関等と連携して収入未済の早期解消に向けて取り組んでいく。

(林業・木材産業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
林業・木材産業改善資金貸付金	過年度分	15,496,000円	6者
林業・木材産業改善資金違約金	過年度分	2,578,630円	2者

(沿岸漁業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
沿岸漁業改善資金貸付金	過年度分	5,347,000円	4者
沿岸漁業改善資金違約金	過年度分	1,111,219円	1者

(就農支援資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
農業改良資金貸付金	過年度分	20,175,000円	4者
農業改良資金違約金	現年度分	2,765,021円	1者
	過年度分	11,053,205円	7者

(2) 農村整備課

収入未済については、関係課とともに、未納者に対し文書等による督促を行ったものの、令和2年度において、回収実績がなかった。

引き続き、適宜督促等を行い、収入未済の解消に取り組んでいる。

(3) 水産振興課

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為 整理日
漁業生産増大推進事業補助金	平成31年4月1日	令和2年3月24日
下関漁港生産力強化緊急対策事業補助金	令和元年5月28日	令和2年2月4日
離島漁業再生支援交付金	平成31年4月26日	
	令和元年5月7日	
	令和元年5月8日 令和元年5月15日	

(監査：令和2年9月14日)

(4) 山口農林水産事務所

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為 整理日
農業水路等長寿命化・防災減災事業(一般分)補助金(文珠地区他3件)	令和元年10月11日	令和2年4月20日
農業水路等長寿命化・防災減災事業(一般分)補助金(当初・荒瀬地区)	令和元年12月3日	令和2年4月2日

(監査：令和2年11月24日)

(5) 農林総合技術センター

生産品の売払いの調定について、調定期期の遅延により、翌年度の歳入としているものがあつた。

調定年月日	会計年度	金額	対象
令和元年11月26日	令和元年度	1,577,372円	平成30年8月分

(監査：令和2年10月13日)

(3) 水産振興課

支出負担行為の整理が必要なものについては、速やかに整理することを課員に周知するとともに、予算担当者は管理ファイルを作成し、支出負担行為の整理時期が遅延しないよう努める。

また、補助金交付決定等決裁の際に、今後の事務処理に遅れがないよう、施行後速やかに予算担当者に証拠書類の写しを提出するよう、付箋を貼付して注意喚起を行う。

(4) 山口農林水産事務所

遅延を防止するため、補助金交付事務担当者と支出負担行為担当者の連絡を密にするとともに、支出負担行為担当者が決裁時等に補助金交付決定日をチェックするなど体制を強化した。

(5) 農林総合技術センター

月末に調定一覧表を関係職員に回覧し、歳入漏れがないか確認を行う。

7 土木建築部

(1) 監理課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
給料返納金	過年度分	228,188円	1者

(監査：令和2年8月27日)

(2) 道路整備課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
橋等名板損害賠償金	現年度分	240,000円	1者
	過年度分	7,073,000円	2者

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	契約日	支出負担行為 整理日
平成31年度道路 交通情報業務	平成31年4月1日	令和元年7月11日
除雪トラック購入	平成31年4月5日	令和2年3月24日

負担金の支払において、経費支出伺により決裁を行っていないものがあつた。

内容	件数	金額
負担金	3件	2,786,000円

(監査：令和2年8月31日)

(3) 道路建設課

次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
橋等名板損害賠償金	過年度分	674,729円	1者

(監査：令和2年8月31日)

7 土木建築部

(1) 監理課

未納者の所在確認に努めているが、未だ債権者と連絡が取れない状態であり、令和2年度において回収実績がなかった。

引き続き、所在確認を実施の上、督促を行い収入未済の解消に取り組む。

(2) 道路整備課

収入未済については、未納者に対し文書等による督促を行ったものの、令和2年度において回収実績がなかった。

引き続き、適宜督促等を行い、収入未済の解消に取り組んでいる。

工事台帳や業務委託契約事務取扱要領の様式8「進行管理表」を利用して、全員で支出負担行為の時期や有無等を確認できるようにする。

経費支出伺が必要な支出について整理し、各種団体や協議会からの負担依頼に基づき、3営業日以内に経費支出伺を作成する。

(3) 道路建設課

収入未済については、関係課とともに、未納者に対し文書等による督促を行ったものの、令和2年度において回収実績がなかった。

引き続き、適宜督促等を行い、収入未済の解消に取り組んでいる。

(4) 河川課

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	契約日	支出負担行為 整理日
樫野川水系九田川に係る 洪水浸水想定区域の調査 及び図面の作成第1工区	令和元年12月 6日	令和2年5月 14日
管内一円土木防災情報シ ステム水位計更新業務委 託第5工区	令和2年1月 27日	令和2年5月 14日
厚東川ダム単独堰堤修繕 工事に伴う水質調査業務 委託第1工区	令和元年7月 25日	令和元年11月 21日
阿武川ダム単独堰堤修繕 工事に伴うダム管理用制 御処理設備修正設計業務 委託第1工区	令和元年8月 29日	令和2年2月 27日
県内一円降雨予測システ ム保守点検業務委託第2 工区	令和2年1月 6日	令和2年5月 14日
管内一円山口県土木防災 情報システム水位局改修 (緊急対策)工事第1工区	令和元年12月 17日	令和2年5月 14日
佐波川ダム単独堰堤修繕 (無停電電源装置改修) 工事	令和元年8月 22日	令和元年11月 21日

負担金の支払において、経費支出伺により決裁を行っていないものがあつた。

内容	件数	金額
負担金	2件	4,148,923円

(監査:令和2年11月10日)

(4) 河川課

支出負担行為の整理日に遅れが生じないよう、会計事務の作業曜日を決め処理することとした。

会計規則の運用第47条関係を再度確認し、再発防止を図つた。

(5) 建築指導課

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
山口県民間建築物耐震改修等推進事業費補助金 (3件)	令和元年7月 22日	令和元年10月 24日

(監査:令和2年10月23日)

(6) 住宅課

次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
県営住宅家賃	過年度分	204,095,054円	1,129者
県営住宅駐車場使用料	過年度分	7,360,529円	599者
県営住宅火災損害賠償金	過年度分	17,150,775円	3者

(監査:令和2年9月14日)

(5) 建築指導課

所属職員に対して、契約締結や交付決定後、速やかに支出負担行為の整理を行うよう、再度周知・徹底を行った。

(6) 住宅課

家賃・駐車場使用料の未納者については、大半を退去者が占め、回収が困難となっているため、債権回収を弁護士法人に委託するなどした結果、指摘のあつた収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなつた。

また、火災損害賠償金については、債務者が現状においても生活困窮者であり、回収が困難なため、令和2年度において回収実績がなかつた。

引き続き、未収金対策に取り組むこととする。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
県営住宅家賃	過年度分	198,480,412円	721者
県営住宅駐車場使用料	過年度分	7,197,805円	505者
県営住宅火災損害賠償金	過年度分	17,150,775円	3者

(7) 柳井土木建築事務所

港湾施設使用料の調定を誤り、過大に徴収したため、還付加算金を支出したものがあつた。

(港湾整備事業特別会計)

名 称	対象年度	還付額	還付加算金
道路使用料 ・特殊使用料	平成 26 年度～ 平成 30 年度	1,430,655 円	76,800 円

港湾施設使用料の調定について、調定期期の遅延により、翌年度の歳入としているものがあつた。

調定年月日	会計年度	金 額	対 象
令和元年 10 月 17 日	令和元年度	261,215 円	平成 30 年度分

(監査:令和 2 年 12 月 22 日)

(8) 周南土木建築事務所

予定価格が 5 万円を超える物品購入の随意契約において、2 人以上の者から見積書を提出させていないものがあつた。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
災害緊急対応 用携帯電話 2 台 充電器 2 台	78,192 円	78,192 円	令和元年 6 月 7 日

(監査:令和 2 年 11 月 18 日)

(9) 宇部土木建築事務所

次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
工事請負契約違約金	過年度分	2,183,174 円	3 者

(監査:令和 2 年 10 月 21 日)

(7) 柳井土木建築事務所

今後は同様の事例が発生しないよう、ダブルチェック体制を確立し、正確な事務処理に努める。

今後は調定漏れが起こらないよう複数職員でのチェックを行い未然防止に努める。

(8) 周南土木建築事務所

契約手続において、会計規則による適正な処理を行うとともに、決裁ラインでのチェック体制を強化することにより、再発防止に努めることとした。

(9) 宇部土木建築事務所

工事請負契約違約金について、定期的な住民調査等による未納者の所在の把握に努めたものの、令和 2 年度において回収実績がなかった。

引き続き、未収金対策に取り組むこととする。

(10) 周南港湾管理事務所

物品購入(物品借入)に係る支出において、備品購入費(使用料及び賃借料)で支出すべきところを、一般需用費(委託料)で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
NAS 2台 購入	76,780 円
レンタカー 1台 借入	21,060 円

業務委託について、予定価格を決定していないものがあつた。

業務内容	契約金額
徳山下松港における海上浮遊物回収処理及び海上浮遊物発生抑制対策業務	6,516,288 円

(監査：令和2年12月17日)

(10) 周南港湾管理事務所

支出に当たっては予定価格及び購入金額を複数の職員で確認し、会計規則に則り適正な支出科目で処理するよう取り組むこととした。

業務委託契約事務取扱要領に基づいた適正な契約事務手続を再度確認し、再発防止を図つた。

8 企業局

(1) 周南工業用水道事務所

予定価格が5万円を超える物品購入の随意契約において、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあつた。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
コピー用紙(A4)20箱 (A3)5箱 トイレットペーパー 1箱 フラットファイル 1パック	60,009 円	60,009 円	令和2年3月 5日

(監査：令和2年7月14日)

8 企業局

(1) 周南工業用水道事務所

事務処理に遺漏がないよう周知徹底した。

9 教育庁

(1) 人権教育課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
高等学校等進学 奨励費	現年度分	7,838,850円	106者
	過年度分	282,278,510円	418者
高等学校等進学 奨励費戻入返納 金	過年度分	1,211,000円	13者

(監査：令和2年9月2日)

(2) 高校教育課

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為 整理日
山口県教育研究団体 事業補助金	令和元年5月9日	令和2年2月7日
やまぐち燦めきサイ エンス事業補助金	令和元年5月17日	令和2年5月22日
学校文化活動全国・ ブロック大会派遣費 補助金	平成元年7月24日	令和元年11月25日

(監査：令和2年11月4日)

(3) 社会教育・文化財課

支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為 整理日
山口県学校・家庭・地域 連携協力推進事業費補助 金(13件)	令和元年10月 24日	令和2年3月 12日

(監査：令和2年11月10日)

9 教育庁

(1) 人権教育課

未納者に対し、督促状等を送付するほか、長期にわたって納入又は連絡がない債務者に対して、債務の承認等に係る調査を実施した。

その結果、令和2年度末において、指摘のあつた収入未済額は次のとおりとなつた。引き続き、市町と連携して未収金の縮減に取り組んでいく。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
高等学校等進学 奨励費	現年度分	7,234,490円	101者
	過年度分	272,231,300円	399者
高等学校等進学 奨励費戻入返納 金	過年度分	1,211,000円	13者

(2) 高校教育課

支出負担行為の整理が必要なものについては、速やかに整理することを課員に周知するとともに、会計担当者は、補助金事務の進捗状況を管理し、支出負担行為の整理時期が遅延しないよう努める。

また、補助金交付決定等決裁の際に、事務処理に遅れが生じないように、施行後速やかに会計担当者に証拠書類の写しを提出するよう、付箋を貼付して注意喚起を行う。

(3) 社会教育・文化財課

支出負担行為の整理について、改めて職員に注意喚起を図るとともに、人事異動等により担当職員が変わった場合でも、事務処理の遺漏がないよう班員で契約・補助金事務の情報共有を図っている。

また、会計課等からの通達事項等について、所属全員で情報共有を図り、再発防止に努めている。

(4) 周防大島高等学校

物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
工場扇 1台	6,458円
サーキュレーター 1台	9,980円
製氷機 2台	47,952円
掃除機 1台	25,080円

(監査：令和3年1月5日)

(5) 岩国高等学校

物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
刈払機 1台	19,980円
マイクロホン 1台	14,080円
電気魔法瓶 1台	9,878円
電気ケトル 1台	11,440円
問題集データベース数学ⅡB 1台	15,350円

(監査：令和3年1月5日)

(6) 南陽工業高等学校

物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
電子レンジ 1台	23,760円
Area61 マークリーダー 1台	29,800円

(監査：令和3年1月5日)

(4) 周防大島高等学校

令和2年度からは価格、品名を確認し支出科目に誤りのないようにしている。今後は物品購入決議書の決裁時に単価等をチェックし、支出科目の確認を行うことで再発防止に努める。

(5) 岩国高等学校

物品規則、山口県物品規則の運用について及び物品会計事務職員研修会資料により備品の定義の確認を行い、物品購入を実施する際、再発防止に努めている。

(6) 南陽工業高等学校

研修会への積極的な参加、マニュアルの活用等により業務遂行やチェックのための知識・能力の向上に努めるとともに、複数の職員による確認を必ず行い内部牽制体制を機能させている。

(7) 山口高等学校

物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
デジタルカメラ 2台	49,997円
CDラジオ 4台	22,377円
CDラジオ 2台	11,396円
ポータブルHDD 1台	6,050円

(監査：令和3年1月25日)

(8) 下関西高等学校

物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
無線アクセスポイント 1台	16,286円
BDプレーヤー 1台	10,119円
現代文問題データベース 1台	24,149円
古文・漢文問題データベース 1台	24,149円
扇風機 2台	10,756円
スイッチングハブ 2台	24,062円
オープンレンジ 2台	42,878円

(監査：令和3年2月9日)

(9) 下関南総合支援学校

物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
CDプレーヤー 1台	19,224円
電子辞書 3台	34,020円
ブレイルスター for Windows Ver4 3台	51,840円
ワイヤレスマイク 2台	53,136円
サンホット 1台	27,060円

(監査：令和2年12月9日)

(7) 山口高等学校

今後は取得価格が3万円未満の物品は一般需用費で支出することとし、そのうち、「比較的長く使用し、業務上保存の必要がある」と判断される物品(使用料等の維持管理費や処分時にリサイクル料等の支出を伴うもの・電気製品・所属長が必要とするもの)は、備品登記を行うことを全員で確認した。

(8) 下関西高等学校

1台が3万円未満の物品について、物品規則や物品管理課の研修会資料等に当てはめ、一般需用費として取り扱い、監査後の事務処理については適正に処理している。

(9) 下関南総合支援学校

複数の職員で財務会計マニュアルや規則等を再確認し、共通理解を深め内部牽制体制の強化を図り、会計規則に則った適正な科目で支出するように取り組むこととした。

(10) 徳山総合支援学校

過年度支出として支払いをしているものがあつた。

品名・数量	会計年度	金額	対象
食育ニュース・プラ ス 12冊/年	令和2年度	22,680円	令和元 年度分
微生物検査料 20件		11,240円	
牛刀 3本 外		75,185円	

支出負担行為票・支出票の決裁を行っていないものがあつた。

内容	件数	金額
物品代及び検査料	15件	388,092円

物品購入の支払において、請求書又は請求書に代わる支出調書の作成がないにもかかわらず支出しているものがあつた。

内容	件数	金額
物品代	4件	174,859円

水道料及び電話料の支払において、公費以外で支出しているものがあつた。

内容	件数	金額
水道料及び電報・電話料	3件	82,046円

物品の購入において、物品購入決議書及び物品購入契約締結何書、又は物品購入決議書兼物品購入契約締結何書により決裁を行っていないものがあつた。

内容	件数	金額
物品代	14件	376,852円

(監査：令和3年2月19日)

(10) 徳山総合支援学校

歳出に係る担当職員及び確認職員を増員するとともに、研修会への積極的な参加、マニュアルの活用等により業務遂行やチェックのための知識・能力の向上に努め、複数の職員による確認を必ず行うなど、内部のチェック体制を強化した。

10 警察本部

(1) 会計課

次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
放置違反金	現年度分	1,842,000 円	131 者
放置違反金延滞金	現年度分	246,000 円	48 者
	過年度分	1,729,000 円	317 者
交通事故等損害賠償金	過年度分	850,413 円	5 者

(監査：令和2年9月11日)

(2) 山口警察署

物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあった。

品名・数量	金額
センターテーブル 1台	22,770 円
ソファー (1人掛け) 2台	43,560 円

(監査：令和3年2月9日)

10 警察本部

(1) 会計課

放置違反金及び放置違反金延滞金の未納者に対し電話、訪問催告等を実施した結果、指摘のあった収入未済額については、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、電話、訪問等による早期収納に取り組んでいく。

また、交通事故等損害賠償金については、他行政機関へ所在確認依頼を行い、所在が確認できた者に対して面談等を実施した結果、令和2年度末において次のとおりとなった。

引き続き、所在特定に向けた関係機関への協力依頼、訪問等、収入未済の解消に向けて取り組んでいく。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
放置違反金	現年度分	844,000 円	57 者
放置違反金延滞金	現年度分	239,000 円	46 者
	過年度分	1,106,000 円	167 者
交通事故等損害賠償金	過年度分	339,048 円	2 者

(2) 山口警察署

購入形態に則した支出科目の内容を正確に把握し、複数職員によるチェックの再徹底を図り、適正な予算執行に取り組んでいく。

II 令和2年度定期監査の結果に添える意見に対する措置の内容

意見	措置の内容
<p>1 内部統制の充実について</p> <p>本県では、財務事務の適正な執行を図るため、令和2年度から、知事部局及び他の執行機関等において、それぞれ内部統制に関する取組を推進している。</p> <p>この取組の中心となる業務レベルのリスク管理については、執行機関等においてリスク評価シートを作成し、リスクの識別・分類、分析・評価などを行っているが、監査において過去に指摘の多かった事項であっても、執行機関等によっては、社会的な影響の程度など、重要性の観点から内部統制の対象とされていないリスクが見受けられる。</p> <p>しかしながら、毎年度、支出負担行為の整理時期の遅延や物品購入等に係る手続上の不備などの指摘件数は多く、これらが繰り返し発生し、改善に至っていない状況を見過ごせば、重大な不備を発生させる蓋然性が高まることが懸念される。</p> <p>については、監査結果も参考にされ、内部統制の対象となるリスクについて適宜見直しを行うなど、内部統制の充実に努められたい。</p> <p>また、知事部局以外の執行機関等に対しては、内部統制の運用や見直しに係る情報を適宜提供されるなど、一層の支援に努められたい。</p> <p>2 内部統制の確保に向けた支援の充実について</p> <p>行財政改革等に伴う組織の統廃合の結果、分散庁舎となっている監査対象機関については、財務会計手続や管理業務等のマネジメント、職場のコミュニケーション等を円滑に行うことが難しいなど、内部統制の確保に大変苦慮している事例が見受けられた。</p> <p>また、財務担当職員が1人の機関では、重層的なチェック体制を構築することが困難であり、かつ、業務量が多いことからリスク対応が困難となっている事例も見受けられた。</p> <p>こうした機関の一部において、不適正事案が発生しているが、機関の置かれた実態から考えれば、一概に所属長や職員の自覚と努力に帰すべき問題ではないように思われる。</p> <p>内部統制制度を、職員にとって業務の効率化や働きやすい職場環境づくりに資するものとするためには、組織の特性に応じたサポートが必要と考</p>	<p>1 内部統制の充実について</p> <p>内部統制の対象リスクについては、各所属の意見や内部統制の運用状況等を踏まえた上で、必要に応じて見直しを検討していく。</p> <p>また、他の任命権者に対しては、これまでも、内部統制の導入に関する検討状況等を随時情報提供してきたところであり、今後も、制度の運用状況等の情報を提供し、他の任命権者における内部統制の実施を支援していく。</p> <p>2 内部統制の確保に向けた支援の充実について</p> <p>各所属の体制や内部統制の運用状況等を踏まえた上で、必要に応じて、内部統制をより有効に機能させるための支援について検討していく。</p>

える。

については、内部統制の確保を図るため、相談支援や巡回指導の充実強化、デジタル技術を活用したコミュニケーションツールの拡充や利用促進など、組織的な支援の充実に努められたい。

3 契約情報の公表について

業務委託契約及び物品調達等契約の情報について、会計課通知に基づく県ウェブサイトでの公表が行われていない機関が多数見受けられた。

また、出先機関から報告のあった契約情報の取りまとめを行う主管課においても、会計課又は物品管理課への報告漏れが散見された。

契約情報の公表は、契約の透明性の向上を図る上で重要なものであることから、改めて制度の周知徹底に努められたい。

3 契約情報の公表について

会計課及び物品管理課では、各所属の契約状況報告に基づき、業務委託及び物品調達等の契約情報を県ウェブサイトで公表している。

契約情報の報告については、毎年度開催する契約事務担当者研修会や出先機関を対象に実施する会計検査などで、制度の周知や報告の徹底を図っている。

また、令和2年度定期監査結果報告を受け、令和3年3月29日付け会計課長・物品管理課長連名で、契約情報の公表に係る事務に遺漏のないよう、文書により注意喚起を行ったところである。

契約情報の公表は、契約の透明性の向上を図る上で重要なものであると認識しており、今後も、あらゆる機会を通じ、周知徹底を図ることとしている。